

# 貸借対照表

(平成27年3月31日 現在)

(千円未満切捨表示)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	14,856,755	流動負債	14,384,278
現金及び預金	557,168	未払費用	45,798
売掛金	12,713	未払賞与	4,964
前払金	14,250,729	前受金	14,326,690
繰延税金資産	8,477	預り金	1,821
未収法人税等	11,438	リース債務（短期）	5,003
未収消費税等	15,924	固定負債	1,292
その他	303	リース債務（長期）	1,292
		負債合計	14,385,571
		純資産の部	
固定資産	52,781	株主資本	523,965
有形固定資産	7,849	資本金	242,500
リース資産	7,849	資本剰余金	242,500
投資その他の資産	44,932	資本準備金	242,500
差入保証金	44,922	利益剰余金	38,965
その他	10	その他利益剰余金	38,965
		繰越利益剰余金	38,965
		純資産合計	523,965
資産合計	14,909,536	負債及び純資産合計	14,909,536

# 損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(千円未満切捨表示)

科 目	金 額	
売上高		千円 2,895,592
売上原価		2,862,329
売上総利益		33,262
販売費及び一般管理費		50,368
営業損失		17,106
営業外収益		
受取利息	157	
雑収入	0	157
経常損失		16,948
税引前当期純損失		16,948
法人税、住民税及び事業税		852
法人税等調整額		△4,108
当期純損失		13,691

# 株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(千円未満切捨表示)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	千円 242,500	千円 242,500	千円 52,657	千円 537,657	千円 537,657
当期変動額					
当期純利益			Δ13,691	Δ13,691	Δ13,691
当期変動額合計	-	-	Δ13,691	Δ13,691	Δ13,691
当期末残高	242,500	242,500	38,965	523,965	523,965

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産

14,034 千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当該事業年度の末日における発行済株式

	当期末株式数
普通株式	9,700株

#### (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰越欠損金	6,438 千円
未払賞与	1,641 千円
その他	397 千円
小計	8,477 千円
繰延税金資産合計	8,477 千円

※法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は661千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が661千円増加しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は、短期的な預金に限定しております。平成27年3月31日(当期末日)現在、銀行等金融機関からの借入による資金調達はありません。売掛金は、国からの委託事業に関するもののみであるため信用リスクは無いものと考えております。差入保証金は、主要株主からの本社ビル賃貸に係る保証金であり、1年更新で毎期見直しされます。未払費用はすべて1年内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	557,168	557,168	—
(2) 売掛金	12,713	12,713	—
(3) 差入保証金	44,922	44,922	—
(4) 未払費用	(45,798)	(45,798)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金は1年更新で毎期見直されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

単位：千円

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	石油資源開発(株)	被所有 直接 11.65%	掘削工事等の委託ほか	請負作業料(注1)(注2)	7,335,922	前払金	6,747,867
主要株主の子会社	(株)地球科学総合研究所	なし	物理探査等の委託	請負作業料(注1)(注2)	587,200	—	—

(注1) 作業料の支払いについては取引先より提示された料率を基礎として交渉の上決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者とおおむね同一の条件で取引しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 54,017円 9銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | 1,411円 54銭 |